

選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表について

令和5年4月1日から同年9月30日までの期間における選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項（第30条の12で準用する場合を含む）及び公職選挙法施行規則第3条の4（在外選挙執行規則第2条の2で準用する場合を含む）の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和5年10月23日

横浜市南区選挙管理委員会

委員長 土田 良伸

閲覧年月日	閲覧申出者の名称	代表者又は管理人の氏名及び 主たる事務所の所在地 (※閲覧申出者が法人の場合)	利用目的の概要	委託者	閲覧に係る選挙人の範囲
令和5年 5月26日	読売新聞東京本社	世論調査部長 湯本 浩司 東京都千代田区大手町1-7-1	政治選挙に関する世論 調査を実施するため		第8投票区（45件）
令和5年 8月16日	株式会社日経リサーチ	代表取締役社長 新藤 政史 東京都千代田区神田2-2-1 鎌倉河岸ビル	政治選挙に関する世論 調査を実施するため	日本経済新聞社	平成17年（西暦2005年）10月2日 以前に生まれた人 中村町4丁目、中村町5丁目（16件）
令和5年 8月17日	一般社団法人中央 調査社	会長 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	政治選挙に関する学術 研究を実施するため	同志社大学	21歳～80歳の男女 （昭和17年7月1日から平成14年 6月30日までに生まれた人） 永田山王台11番以降（9件）
令和5年 9月27日	一般社団法人共同 通信社	社長 水谷 亨 東京都港区東新橋1-7-1	政治選挙に関する世論 調査を実施するため		第2、第15、第30投票区（36件）